

令和3年版

市税のあらまし



島田市

目 次

1	島田市の概況	1
2	島田市の行政組織	3
3	市の予算と決算	7
4	市税の概要	
	I 市税の収入状況	9
	II 市税の滞納状況	16
	III 口座振替利用の状況	18
	IV コンビニエンスストア納付及びスマートフォン決済の状況	19
	V 地方税共通納税システムの利用状況	19
	VI 市民1人当たりの税負担額	20
5	市税制度	
	I 市税の税率	22
	II 市税の申告	26
	III 市税の納期限	27
6	市民税	
	I 個人市民税	28
	II 法人市民税	32
7	固定資産税	
	I 固定資産税	33
	II 国有資産等所在市町村交付金	39
8	諸 税	
	I 軽自動車税	40
	II 市たばこ税	42
	III 特別土地保有税	42
	IV 入湯税	42
9	都市計画税	43
10	そ の 他	
	税務証明書等交付状況	45

1 島田市の概況

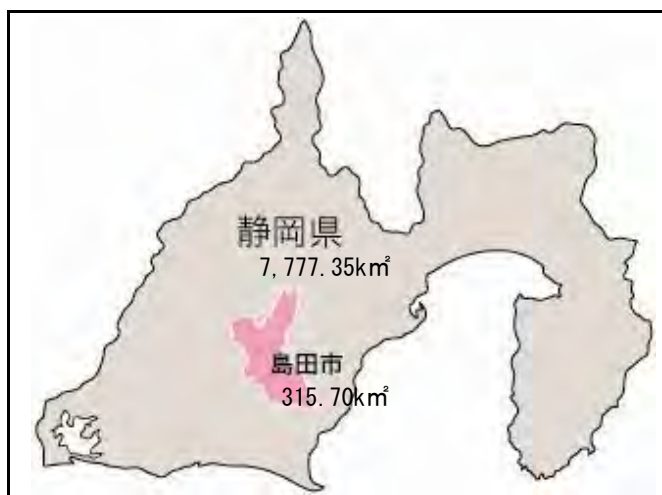
(1) 市勢概況

島田市は静岡県の中央部、大井川の流域に位置しています。北部は山が多く、南部は大井川によって形成された扇状地及び牧之原台地から成っています。

かつては、榛原郡及び志太郡の40の村・集落から廃置分合を繰り返しましたが、平成17年5月5日に旧島田市と旧金谷町が合併し新島田市が誕生しました。そして、平成20年4月1日に旧川根町全域を編入合併し現在の行政区域となっています。



- ◎島田市の面積
315.70km²
- ◎島田市の広がり
東西 約23km
南北 約31km
- ◎市役所(本庁舎)の位置
東経 138度10分34秒
北緯 34度50分11秒
海拔 56.4m
- ◎住民基本台帳による人口及び世帯数
人口 97,470人
〔 男 47,784人 〕
〔 女 49,686人 〕
世帯数 38,618世帯
(令和3年3月31日現在。外国人を含む。)



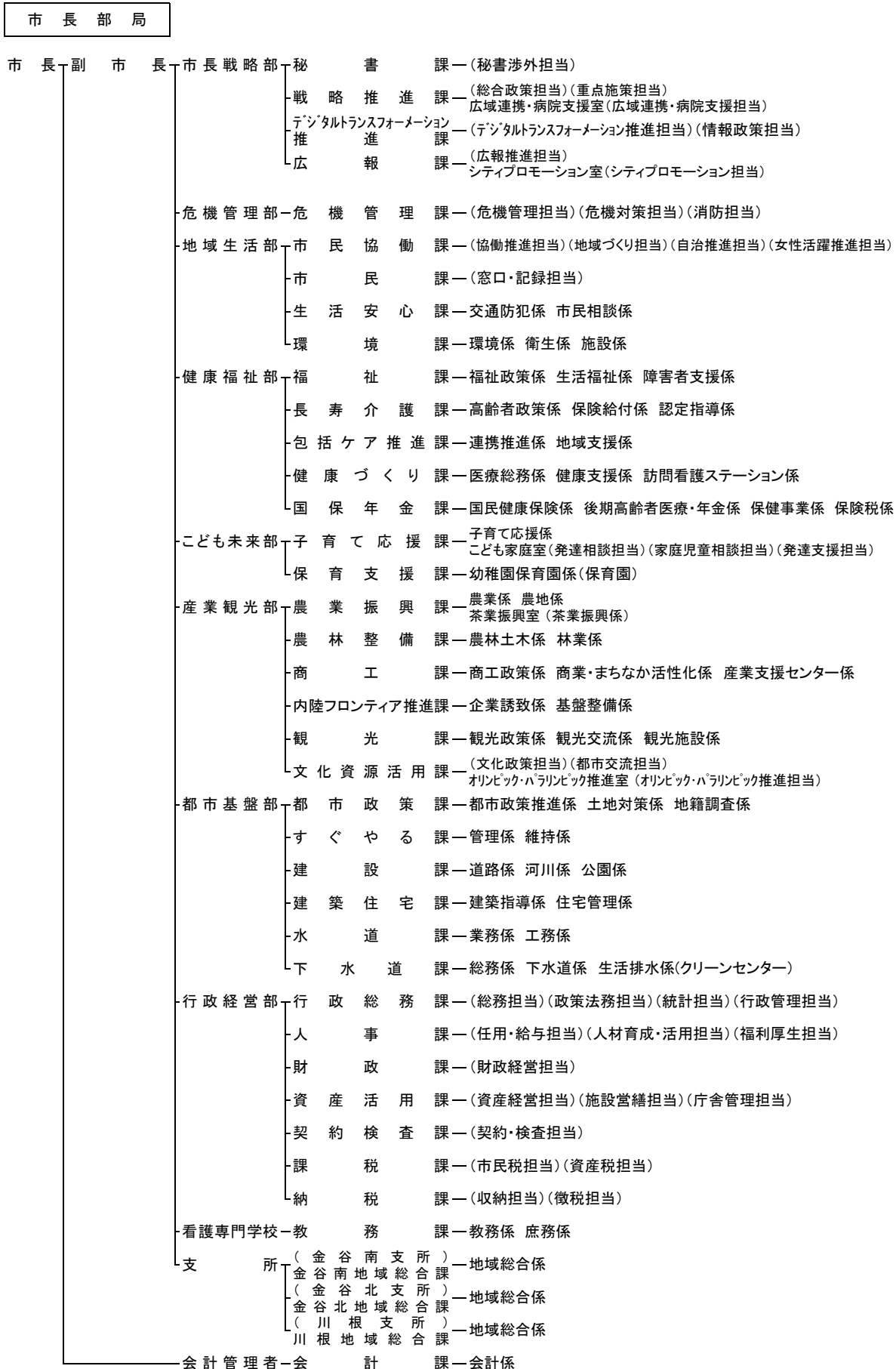
(2) 人口・世帯数・面積等

区 分	世帯数	人 口			1世帯 当 た り の 人 員	人口密度 1 k m ² 当 た り	面 積	備 考
		総 数	男	女				
昭和 23 年 8 月	6,066	31,445	15,298	16,147	5.2	2,672	11.77	市制施行(23.1.1)
30 . 4	10,207	51,719	25,175	26,544	5.1	493	104.84	伊久身・大長・大津・六合村合併(30.1.1)
36 . 12	13,804	63,604	30,701	32,903	4.6	486	130.75	初倉村合併(36.6.1)
45 . 12	16,423	67,434	32,685	34,749	4.1	516	130.75	
50 . 12	17,756	69,925	34,059	35,866	3.9	535	130.75	
55 . 12	18,535	71,567	34,916	36,651	3.9	547	130.75	
60 . 12	19,409	73,251	35,823	37,428	3.8	560	130.75	
63 . 5	20,101	74,319	36,352	37,967	3.7	568	130.75	
平成 元 年 5 月	20,257	74,429	36,462	37,967	3.7	569	130.75	
2 . 5	20,564	74,581	36,526	38,055	3.6	569	131.04	
3 . 5	20,794	74,696	36,598	38,098	3.6	570	131.04	
4 . 5	21,022	74,889	36,659	38,230	3.6	571	131.04	
5 . 5	21,336	75,141	36,842	38,299	3.5	573	131.04	
6 . 3	21,629	75,717	37,169	38,548	3.5	578	131.04	
7 . 3	21,950	75,779	37,150	38,629	3.5	578	131.04	
8 . 3	22,571	76,469	37,430	39,039	3.4	584	131.04	
9 . 3	22,825	76,449	37,356	39,093	3.3	583	131.04	
10 . 3	23,180	76,757	37,577	39,180	3.3	586	131.04	
11 . 3	23,538	76,764	37,542	39,222	3.3	586	131.04	
12 . 3	23,866	76,769	37,547	39,222	3.2	586	131.04	
13 . 3	24,265	76,953	37,677	39,276	3.2	587	131.04	
14 . 3	24,712	77,036	37,767	39,269	3.1	588	131.04	
15 . 3	24,923	77,025	37,725	39,300	3.1	588	131.04	
16 . 3	25,363	77,244	37,732	39,512	3.0	589	131.04	
※ 17 . 3	25,790	77,617	37,928	39,689	3.0	592	131.04	
17 . 5 . 5	32,106	98,591	48,280	50,311	3.1	505	195.40	旧島田市・旧金谷町合併
18 . 3 . 31	32,230	98,220	48,039	50,181	3.0	503	195.40	
19 . 3 . 31	32,608	98,127	48,008	50,119	3.0	502	195.40	
20 . 3 . 31	32,968	98,183	47,994	50,189	3.0	502	195.40	
(旧川根町)	1,830	6,014	2,986	3,028	3.3	50	120.48	
20 . 4 . 1	34,798	104,197	50,980	53,217	3.0	330	315.88	旧川根町合併
21 . 3 . 31	35,107	103,884	50,890	52,994	3.0	329	315.88	
22 . 3 . 31	35,268	103,367	50,623	52,744	2.9	327	315.88	
23 . 3 . 31	35,495	102,870	50,365	52,505	2.9	326	315.88	
24 . 3 . 31	35,701	102,313	50,079	52,234	2.9	324	315.88	
25 . 3 . 31	35,945	101,693	49,813	51,880	2.8	322	315.88	
26 . 3 . 31	36,199	101,159	49,592	51,567	2.8	320	315.88	
27 . 3 . 31	36,520	100,646	49,326	51,320	2.8	319	315.70	
28 . 3 . 31	36,950	100,127	49,084	51,043	2.7	317	315.70	
29 . 3 . 31	37,336	99,761	48,930	50,831	2.7	316	315.70	
30 . 3 . 31	37,580	98,909	48,418	50,491	2.6	313	315.70	
31 . 3 . 31	37,942	98,546	48,187	50,359	2.6	312	315.70	
令和 2 . 3 . 31	38,300	98,041	48,032	50,009	2.6	311	315.70	
令和 3 . 3 . 31	38,618	97,470	47,784	49,686	2.5	309	315.70	

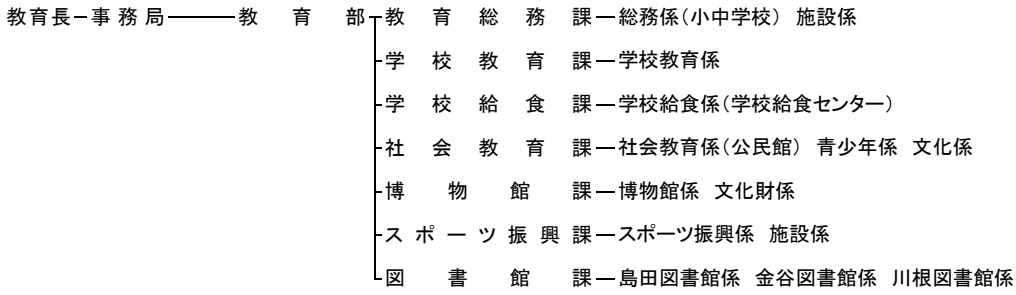
※平成17年3月以前は、旧島田市のみの数値である。

2 島田市の行政組織

(1) 行政組織図（令和3年4月1日現在）



教育委員会



選挙管理委員会——(事務局) (行政総務課併任)

公平委員会——(事務局) (行政総務課併任)

監査委員——事務局

農業委員会——(事務局) (農業振興課併任)

固定資産評価
審査委員会——(事務局) (行政総務課併任)

市議会——事務局——(庶務担当)(議事調査担当)

駿遠学園管理組合

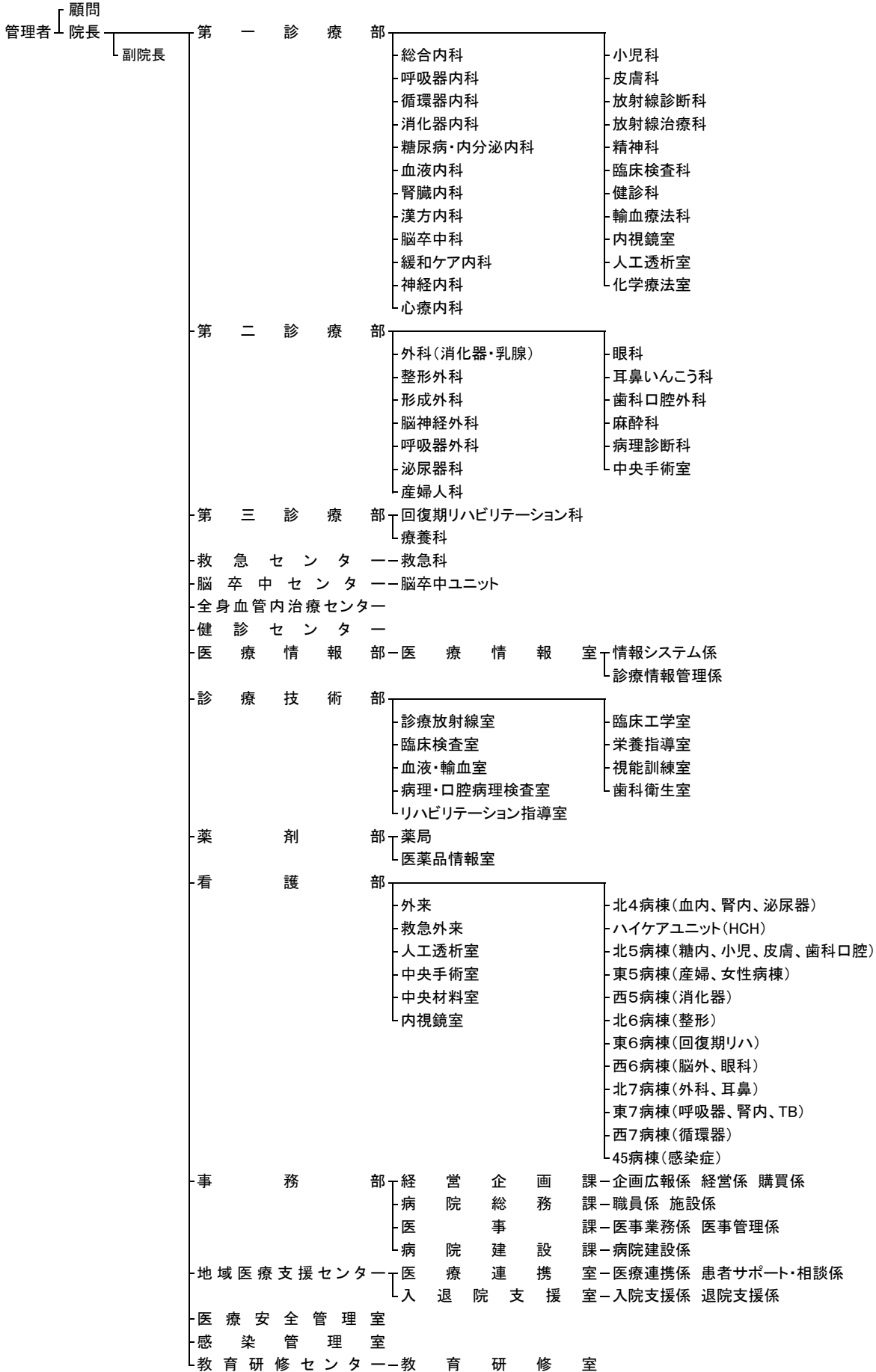
静岡県大井川広域水道企業団

大井上水道企業団

川根地区広域施設組合

島田市大津財産区

島田市土地開発公社——(事務局)——開発業務係(内陸フロンティア推進課併任)



(2) 税務機構と事務分掌

令和3年7月1日現在

各所属の事務分掌			
部 課 名	担 当 名 等	職 員 数	事 務 分 掌
行政経営部 課 税 課	課 長	1人	・課税課所掌事務の総括に関する事。
	市民税担当	11人	・個人の市民税及び県民税の調査及び資料の収集に関する事。 ・個人の市民税及び県民税の賦課並びに納期限の延長及び減免に関する事。 ・現年の個人及び法人市民税の調定に関する事。 ・法人の市民税の申告納付及び減免に関する事。 ・法人の市民税の調査及び決定に関する事。
	資産税担当	16人 (うち課長補佐 兼務1人)	・固定資産の実地調査及び評価に関する事。 ・固定資産課税台帳、土地・家屋名寄帳等の整理に関する事。 ・土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧に関する事。 ・土地台帳の閲覧並びに土地・家屋名寄帳の閲覧及び交付に関する事。 ・固定資産税及び都市計画税の賦課並びに納期限の延長及び減免に関する事。 ・現年の固定資産税及び都市計画税の調定に関する事。 ・旧土地台帳附属地図の副図の整理及び保存に関する事。 ・国有資産等所在市町村交付金に関する事。 ・固定資産の申告に関する事。 ・納税管理人及び相続人代表者の届出に関する事。 ・市税に係る証明書(所得及び納税に係るものを除く。)の交付に関する事。 ・軽自動車税の賦課、納期限の延長及び減免に関する事。 ・現年の軽自動車税の調定に関する事。 ・市たばこ税に関する事。 ・入湯税に関する事。
	計	28人	—
行政経営部 納 税 課	課 長	1人	・納税課所掌事務の総括に関する事。
	収 納 担 当	5人	・税務に関する統計の整理及び報告に関する事。 ・市税滞納繰越金の調定に関する事。 ・市税に係る過誤納金の還付に関する事。 ・市税に係る証明書(所得及び納税に係るものに限る。)の交付に関する事。 ・市税に係る口座振替に関する事。 ・市税及び市税に係る徴収金の徴収に関する事。 ・納税思想の普及、宣伝及び納税奨励に関する事。
	徴 税 担 当	4人 (うち課長補佐 兼務1人)	・市税及び市税に係る徴収金の督促及び催告に関する事。 ・市税の滞納整理に関する事。 ・市税に係る滞納処分の執行停止及び不納欠損処分に関する事。 ・静岡地方税滞納整理機構との連絡調整に関する事。
	計	10人	—
合 計		38人	—

3 市の予算と決算

(1) 令和3年度一般会計歳入歳出予算額【当初】

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 市 税	13,688,501 ^{千円}	34.4 [%]	1 議 会 費	222,299 ^{千円}	0.6 [%]
(1) 市 民 税	(5,183,807)	(37.9)	2 総 務 費	4,389,999	11.0
(2) 固 定 資 産 税	(6,528,080)	(47.7)	(徴 税 費)	(401,713)	(9.2)
(3) 軽 自 動 車 税	(338,487)	(2.5)	3 民 生 費	13,745,616	34.5
(4) 市 た ば こ 税	(489,617)	(3.6)	4 衛 生 費	4,854,664	12.2
(5) 都 市 計 画 税	(1,088,960)	(8.0)	5 労 働 費	35,270	0.1
(6) 入 湯 税	(59,550)	(0.4)	6 農 林 業 費	939,197	2.4
2 地 方 譲 与 税	395,200	1.0	7 商 工 費	942,003	2.4
3 利 子 割 交 付 金	6,000	0.0	8 土 木 費	4,246,986	10.7
4 配 当 割 交 付 金	48,000	0.1	9 消 防 費	1,439,436	3.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,000	0.1	10 教 育 費	4,507,221	11.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	55,000	0.1	11 災 害 復 旧 費	40,000	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,166,000	5.4	12 公 債 費	4,350,309	10.9
8 ゴルフ場利用税交付金	17,000	0.0	13 予 備 費	80,000	0.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	34,000	0.1			
10 地 方 特 例 交 付 金	349,300	0.9			
11 地 方 交 付 税	5,400,000	13.6			
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000	0.0			
13 分 担 金 及 び 負 担 金	129,103	0.3			
14 使 用 料 及 び 手 数 料	415,286	1.0			
15 国 庫 支 出 金	5,513,946	13.9			
16 県 支 出 金	3,322,985	8.4			
17 財 産 収 入	156,914	0.4			
18 寄 附 金	201,959	0.5			
19 繰 入 金	1,791,018	4.5			
20 繰 越 金	450,000	1.1			
21 諸 収 入	1,033,088	2.6			
22 市 債	4,565,700	11.5			
歳 入 合 計	39,793,000	100.0	歳 出 合 計	39,793,000	100.0

※1 歳入科目の「市税」のうち、(1)から(6)までの各税目ごとの構成比は、「市税」全体における構成比です。

(注) 歳入全体における構成比ではありません。

※2 歳出科目の「総務費」のうち、「徴税費」の構成比は、「総務費」全体における構成比です。

(注) 歳出全体における構成比ではありません。

(2) 令和2年度一般会計歳入歳出決算額

(単位:千円)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
1 市 税	14,373,626	14,720,818	1 議 会 費	226,745	195,545
(1) 市 民 税	(5,528,174)	(5,753,744)	2 総 務 費	15,386,657	14,931,003
(2) 固 定 資 産 税	(6,861,966)	(6,944,937)	(徴 税 費)	(420,895)	(401,857)
(3) 軽 自 動 車 税	(347,589)	(340,184)	3 民 生 費	14,015,313	13,383,154
(4) 市 た ば こ 税	(439,349)	(491,143)	4 衛 生 費	9,421,284	8,445,881
(5) 都 市 計 画 税	(1,135,798)	(1,145,874)	5 労 働 費	57,420	31,009
(6) 入 湯 税	(60,750)	(44,936)	6 農 林 業 費	1,031,317	925,771
2 地 方 譲 与 税	406,800	390,189	7 商 工 費	1,370,010	1,255,146
3 利 子 割 交 付 金	22,000	12,046	8 土 木 費	6,103,931	4,816,676
4 配 当 割 交 付 金	48,000	51,325	9 消 防 費	1,744,826	1,655,950
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,000	69,695	10 教 育 費	6,949,930	6,521,844
6 法 人 事 業 税 交 付 金	82,000	62,677	11 災 害 復 旧 費	127,409	47,189
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,283,000	2,124,194	12 公 債 費	4,393,463	4,314,232
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,000	13,843	13 予 備 費	26,796	0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0			
10 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	39,100			
11 地 方 特 例 交 付 金	126,200	146,560			
12 地 方 交 付 税	5,510,392	5,679,772			
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000	19,254			
14 分 担 金 及 び 負 担 金	117,221	115,247			
15 使 用 料 及 び 手 数 料	423,166	403,604			
16 国 庫 支 出 金	18,120,924	17,827,030			
17 県 支 出 金	3,418,760	3,217,428			
18 財 産 収 入	156,275	209,174			
19 寄 附 金	182,550	294,085			
20 繰 入 金	3,722,021	2,149,896			
21 繰 越 金	1,129,671	1,129,672			
22 諸 収 入	1,058,794	993,007			
23 市 債	9,583,700	7,927,100			
歳 入 合 計	60,855,101	57,595,716	歳 出 合 計	60,855,101	56,523,400

※ 歳入の「決算額」における「市税」に係る金額は「地方財政状況調査第6表」に掲げられた金額を使用した。

4 市税の概要

I 市税の収入状況

(1) 令和2年度市税収入の概要

島田市における令和2年度の市税収入は147億2,082万円で、前年度に比べ約9,363万円、約0.6%の減少であり、収納率は前年度に比べ0.05ポイント増の98.07%であった。

なお、個々の税については次のとおりである。

① 個人市民税

個人市民税は、県内の景気が緩やかに回復していることを受けて前年度に比べ2,292万円の増収となった。

② 法人市民税

法人市民税は、税制改正により、法人税割の税率が令和元年10月以降開始の事業年度分より9.7%から6%に引き下げられたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年度に比べ1億8,576万円の大幅な減収となった。

③ 固定資産税

土地については据置年度であり、また、一部の地区で地価の上昇傾向が見受けられるものの、市全体としては依然として下落傾向にある地区が多いことから、地価の下落修正による評価額の減額に伴い課税標準額が減少したため前年度に比べ減収となった。

家屋については、既存家屋分の評価額は前年と比較して変更がなかったが、新增築家屋分の評価額が増えたため調定増となった。

償却資産については、市内事業者の設備投資は低調であったが、総務大臣配分及び県知事配分とも前年度を上回り、前年度に比べ増収となった。

結果として、固定資産税全体では前年度に比べ増収となった。

④ 軽自動車税

軽自動車税は、全体の課税台数は減少したものの、税額の高い軽自動車の台数が増加したことに伴い種別割の税額が増加した。また、令和元年10月の法改正により環境性能割が創設されたことから、前年度に比べ増収となった。

⑤ 市たばこ税

市たばこ税は、法改正の施行に伴う税率の上昇に比べ売渡し・消費等に係る製造たばこの本数の減少が大きく影響したため、前年度に比べ減収となった。

⑥ 都市計画税

都市計画税は、固定資産税の土地及び家屋と同様の要因により、全体としては前年度に比べ増収となった。

⑦ 入湯税

入湯税は、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置に伴う休業期間の影響により入湯客数が減少したため、前年度に比べ減収となった。

(2) 令和2年度市税決算状況

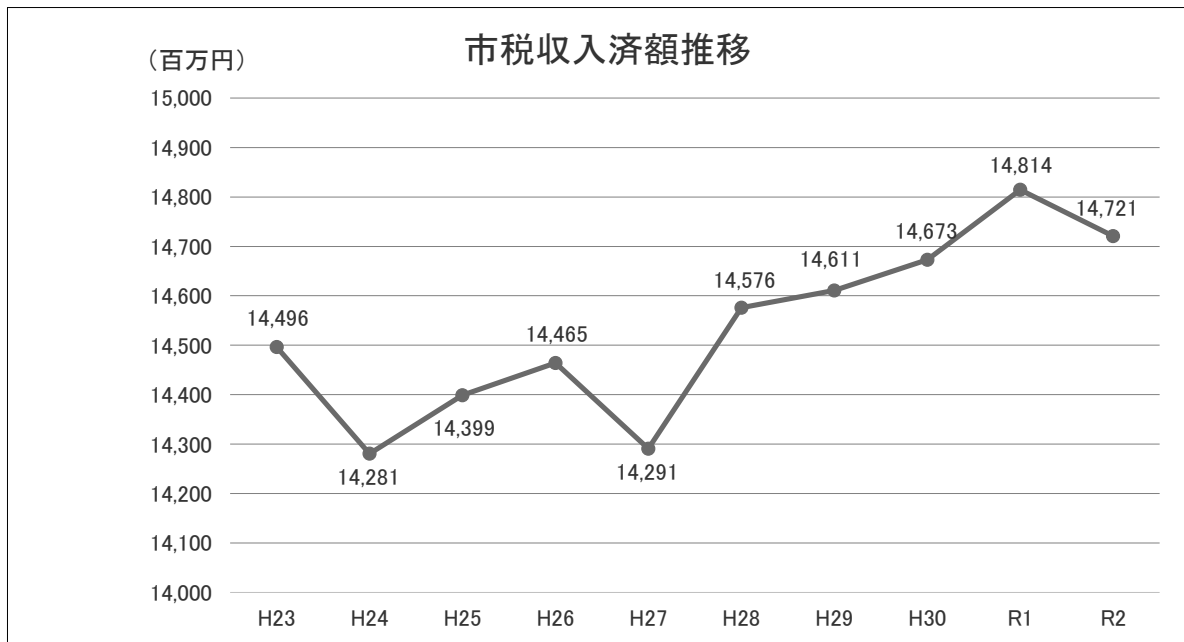
(単位:円)

区 分		予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率		
市 民 税	個 人 税	現 年 課 税 分	均 等 割	180,328,000	184,673,690	183,556,409	-	-	-
		所 得 割	4,757,156,000	4,949,695,023	4,919,749,230	-	-	-	
		計	4,937,484,000	5,134,368,713	5,103,305,639	56,381	31,006,693	99.39%	
		滞 納 繰 越 分	25,471,000	140,232,651	43,277,198	8,320,027	88,635,426	30.86%	
	計	4,962,955,000	5,274,601,364	5,146,582,837	8,376,408	119,642,119	97.57%		
	法 人 税	現 年 課 税 分	均 等 割	222,212,000	238,332,000	232,042,060	-	-	-
		所 得 割	342,436,000	384,655,800	374,504,153	-	-	-	
		計	564,648,000	622,987,800	606,546,213	19,387	16,422,200	97.36%	
		滞 納 繰 越 分	571,000	5,615,029	615,045	2,484,098	2,515,886	10.95%	
	計	565,219,000	628,602,829	607,161,258	2,503,485	18,938,086	96.59%		
現年課税分	5,502,132,000	5,757,356,513	5,709,851,852	75,768	47,428,893	99.17%			
滞納繰越分	26,042,000	145,847,680	43,892,243	10,804,125	91,151,312	30.09%			
計	5,528,174,000	5,903,204,193	5,753,744,095	10,879,893	138,580,205	97.47%			
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	土 地	2,298,520,000	2,331,801,488	2,317,239,765	-	-	-
			家 屋	2,685,898,000	2,744,920,009	2,727,778,428	-	-	-
			償却資産	1,823,582,000	1,846,088,503	1,834,559,978	-	-	-
		計	6,808,000,000	6,922,810,000	6,879,578,171	79,178	43,152,651	99.38%	
	滞 納 繰 越 分	22,511,000	104,456,029	33,903,755	12,632,172	57,920,102	32.46%		
	計	6,830,511,000	7,027,266,029	6,913,481,926	12,711,350	101,072,753	98.38%		
	交 付 金	現年課税分	31,455,000	31,455,300	31,455,300	0	0	100.00%	
現年課税分	6,839,455,000	6,954,265,300	6,911,033,471	79,178	43,152,651	99.38%			
滞納繰越分	22,511,000	104,456,029	33,903,755	12,632,172	57,920,102	32.46%			
計	6,861,966,000	7,058,721,329	6,944,937,226	12,711,350	101,072,753	98.39%			
軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	環 境 性 能 割	24,300,000	10,400,500	10,400,500	-	-	100.00%	
		種 別 割	321,565,000	329,524,800	327,602,563	35,800	1,886,437	99.42%	
		計	345,865,000	339,925,300	338,003,063	35,800	1,886,437	99.43%	
	滞 納 繰 越 分 (種別割)	1,724,000	7,165,741	2,181,287	439,600	4,544,854	30.44%		
計	26,024,000	347,091,041	340,184,350	475,400	6,431,291	98.01%			
市 た ば こ 税	現年課税分	439,349,000	491,142,416	491,142,416	0	0	100.00%		
都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	土 地	592,539,000	600,686,502	596,935,312	-	-	-	
		家 屋	539,476,000	546,653,598	543,239,834	-	-	-	
	計	1,132,015,000	1,147,340,100	1,140,175,146	13,122	7,151,832	99.38%		
滞 納 繰 越 分	3,783,000	17,559,042	5,699,215	2,123,467	9,736,360	32.46%			
計	1,135,798,000	1,164,899,142	1,145,874,361	2,136,589	16,888,192	98.37%			
入 湯 税	現年課税分	60,750,000	44,935,950	44,935,950	0	0	100.00%		
市 税 合 計	現年課税分	14,319,566,000	14,734,965,579	14,635,141,898	203,868	99,619,813	99.32%		
	滞納繰越分	54,060,000	275,028,492	85,676,500	25,999,364	163,352,628	31.15%		
	計	14,373,626,000	15,009,994,071	14,720,818,398	26,203,232	262,972,441	98.07%		

(3) 市税年度別決算額

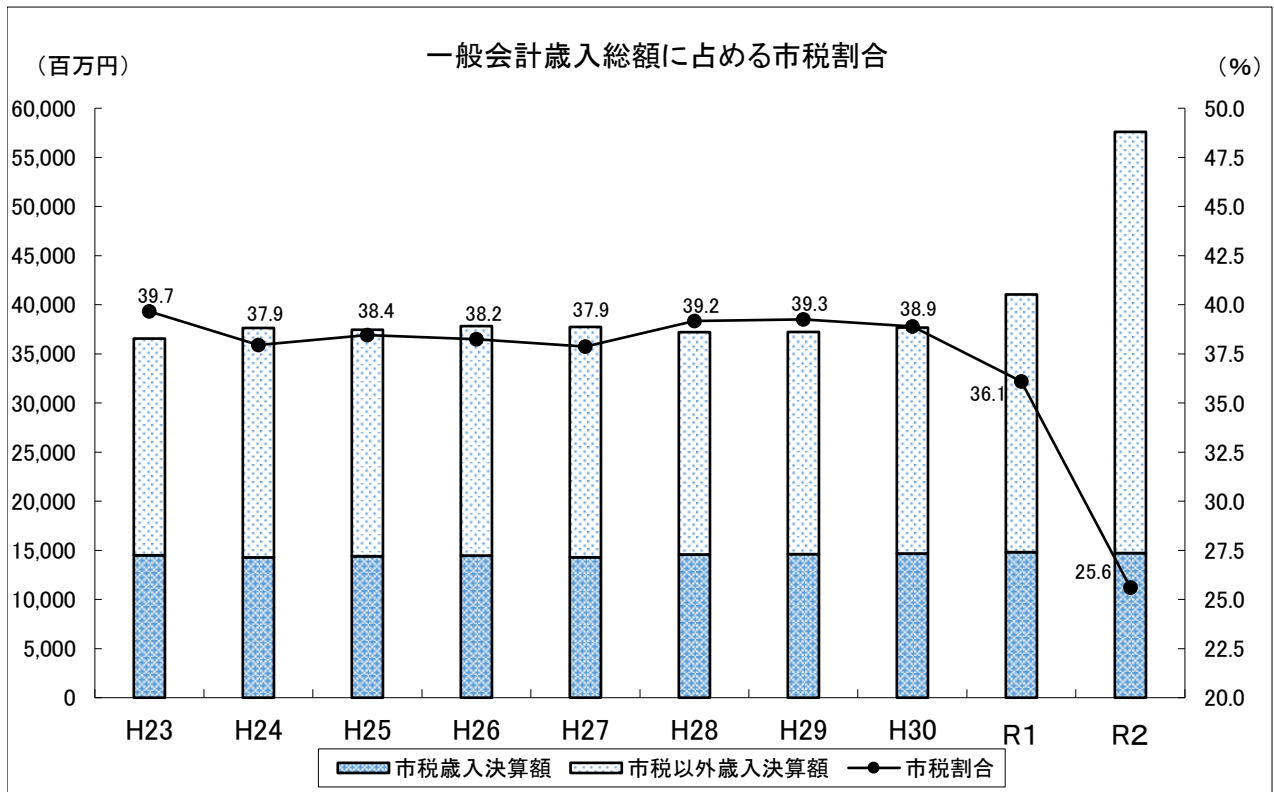
(単位:千円)

年度	予算額	調定額	収入済額	収入済額 前年度対比	収入歩合	
					対予算額	対調定額
H23	13,551,351	15,513,295	14,496,223	100.7%	107.0%	93.44%
H24	13,800,240	14,913,264	14,280,591	98.5%	103.5%	95.76%
H25	13,962,640	14,964,958	14,398,974	100.8%	103.1%	96.22%
H26	14,077,816	14,973,890	14,464,500	100.5%	102.7%	96.60%
H27	13,743,708	14,734,746	14,290,818	98.8%	104.0%	96.99%
H28	13,886,866	14,970,825	14,575,773	102.0%	105.0%	97.36%
H29	14,095,879	14,976,910	14,610,871	100.2%	103.7%	97.56%
H30	14,026,209	15,010,534	14,672,780	100.4%	104.6%	97.75%
R1	14,341,093	15,113,572	14,814,454	101.0%	103.3%	98.02%
R2	14,373,626	15,009,994	14,720,818	99.4%	102.4%	98.07%



(4) 一般会計歳入総額に占める年度別市税割合及び市税負担額

年 度	一 般 会 計 歳入決算額	市 税 歳入決算額	市税割合	人 口	世 帯 数	市税負担額	
						1人当たり	1世帯当たり
	千円	千円	%	人	世帯	円	円
H23	36,552,622	14,496,223	39.7	102,870	35,495	140,918	408,402
H24	37,632,058	14,280,591	37.9	102,313	35,701	139,577	400,005
H25	37,452,105	14,398,974	38.4	101,693	35,945	141,593	400,584
H26	37,822,313	14,464,500	38.2	101,159	36,199	142,988	399,583
H27	37,737,295	14,290,818	37.9	100,646	36,520	141,991	391,315
H28	37,205,326	14,575,773	39.2	100,127	36,950	145,573	394,473
H29	37,225,015	14,610,871	39.3	99,761	37,336	146,459	391,335
H30	37,670,220	14,672,780	38.9	98,909	37,580	148,346	390,441
R1	41,041,755	14,814,454	36.1	98,041	38,300	151,105	386,800
R2	57,595,716	14,720,818	25.6	97,470	38,618	151,029	381,191



(5) 市税年度別収入状況

区 分		平成29年度				平成30年度				
		調定額	収入済額	収納率	収入済額 前年度比	調定額	収入済額	収納率	収入済額 前年度比	
市民税	個人市民税	現年	円 4,981,407,891	円 4,941,158,871	% 99.19	% 100.44	円 5,074,531,374	円 5,026,909,941	% 99.06	% 101.74
		滞繰	175,028,031	41,083,318	23.47	86.67	161,770,533	44,486,066	27.50	108.28
		計	5,156,435,922	4,982,242,189	96.62	100.31	5,236,301,907	5,071,396,007	96.85	101.79
	法人市民税	現年	792,527,000	790,624,600	99.76	101.34	733,574,400	732,534,500	99.86	92.65
		滞繰	7,510,459	2,162,851	28.80	184.55	6,556,643	896,021	13.67	41.43
		計	800,037,459	792,787,451	99.09	101.47	740,131,043	733,430,521	99.09	92.51
計	5,956,473,381	5,775,029,640	96.95	100.47	5,976,432,950	5,804,826,528	97.13	100.52		
固定資産税	純固定資産税	現年	6,765,217,800	6,729,991,744	99.48	100.22	6,832,233,600	6,800,523,946	99.54	101.05
		滞繰	161,741,957	46,608,771	28.82	98.71	139,693,519	36,674,708	26.25	78.69
		計	6,926,959,757	6,776,600,515	97.83	100.21	6,971,927,119	6,837,198,654	98.07	100.89
	交付金	現年	32,079,000	32,079,000	100.00	108.35	31,439,000	31,439,000	100.00	98.00
計	6,959,038,757	6,808,679,515	97.84	100.25	7,003,366,119	6,868,637,654	98.08	100.88		
軽自動車税	現年	297,999,200	295,019,897	99.00	103.58	309,884,500	307,029,452	99.08	104.07	
	滞繰	7,662,460	1,960,137	25.58	154.53	8,014,004	2,195,015	27.39	111.98	
	計	305,661,660	296,980,034	97.16	103.80	317,898,504	309,224,467	97.27	104.12	
市たばこ税	現年	507,359,219	507,359,219	100.00	94.29	485,190,792	485,190,792	100.00	95.63	
	滞繰	0	0	0.00	-	0	0	0.00	-	
	計	507,359,219	507,359,219	100.00	94.29	485,190,792	485,190,792	100.00	95.63	
都市計画税	現年	1,142,850,200	1,136,899,452	99.48	100.90	1,128,301,400	1,123,064,745	99.54	98.78	
	滞繰	27,539,478	7,935,981	28.82	98.14	23,741,856	6,233,114	26.25	78.54	
	計	1,170,389,678	1,144,835,433	97.82	100.88	1,152,043,256	1,129,297,859	98.03	98.64	
入湯税	現年	77,987,250	77,987,250	100.00	101.43	75,602,550	75,602,550	100.00	96.94	
	滞繰	0	0	0.00	-	0	0	0.00	-	
	計	77,987,250	77,987,250	100.00	101.43	75,602,550	75,602,550	100.00	96.94	
市税合計	現年	14,597,427,560	14,511,120,033	99.41	100.28	14,670,757,616	14,582,294,926	99.40	100.49	
	滞繰	379,482,385	99,751,058	26.29	94.87	339,776,555	90,484,924	26.63	90.71	
	計	14,976,909,945	14,610,871,091	97.56	100.24	15,010,534,171	14,672,779,850	97.75	100.42	

区分		令和元年度				令和2年度				
		調定額	収入済額	収納率	収入済額 前年度比	調定額	収入済額	収納率	収入済額 前年度比	
市民税	個人市民税	現年	円 5,113,873,333	円 5,072,640,325	% 99.19	% 100.91	円 5,134,368,713	円 5,103,305,639	% 99.39	% 100.60
		滞繰	157,705,177	51,021,380	32.35	114.69	140,232,651	43,277,198	30.86	84.82
		計	5,271,578,510	5,123,661,705	97.19	101.03	5,274,601,364	5,146,582,837	97.57	100.45
	法人市民税	現年	793,126,500	792,310,500	99.90	108.16	622,987,800	606,546,213	97.36	76.55
		滞繰	6,463,922	1,215,019	18.80	135.60	5,615,029	615,045	10.95	50.62
		計	799,590,422	793,525,519	99.24	108.19	628,602,829	607,161,258	96.59	76.51
計	6,071,168,932	5,917,187,224	97.46	101.94	5,903,204,193	5,753,744,095	97.47	97.24		
固定資産税	純固定資産税	現年	6,830,968,500	6,799,556,903	99.54	99.99	6,922,810,000	6,879,578,171	99.38	101.18
		滞繰	124,079,205	38,047,292	30.66	103.74	104,456,029	33,903,755	32.46	89.11
		計	6,955,047,705	6,837,604,195	98.31	100.01	7,027,266,029	6,913,481,926	98.38	101.11
	交付金	現年	30,991,900	30,991,900	100.00	98.58	31,455,300	31,455,300	100.00	101.50
計	6,986,039,605	6,868,596,095	98.32	100.00	7,058,721,329	6,944,937,226	98.39	101.11		
軽自動車税	現年	323,981,900	321,417,500	99.21	104.69	339,925,300	338,003,063	99.43	105.16	
	滞繰	8,177,837	2,799,890	34.24	127.56	7,165,741	2,181,287	30.44	77.91	
	計	332,159,737	324,217,390	97.61	104.85	347,091,041	340,184,350	98.01	104.92	
市たばこ税	現年	492,231,110	492,231,110	100.00	101.45	491,142,416	491,142,416	100.00	99.78	
	滞繰	0	0	0.00	-	0	0	0.00	-	
	計	492,231,110	492,231,110	100.00	101.45	491,142,416	491,142,416	100.00	99.78	
都市計画税	現年	1,138,300,700	1,133,066,326	99.54	100.89	1,147,340,100	1,140,175,146	99.38	100.63	
	滞繰	20,935,660	6,419,650	30.66	102.99	17,559,042	5,699,215	32.46	88.78	
	計	1,159,236,360	1,139,485,976	98.30	100.90	1,164,899,142	1,145,874,361	98.37	100.56	
入湯税	現年	72,736,500	72,736,500	100.00	96.21	44,935,950	44,935,950	100.00	61.78	
	滞繰	0	0	0.00	-	0	0	0.00	-	
	計	72,736,500	72,736,500	100.00	96.21	44,935,950	44,935,950	100.00	61.78	
市税合計	現年	14,796,210,443	14,714,951,064	99.45	100.91	14,734,965,579	14,635,141,898	99.32	99.46	
	滞繰	317,361,801	99,503,231	31.35	109.97	275,028,492	85,676,500	31.15	86.10	
	計	15,113,572,244	14,814,454,295	98.02	100.97	15,009,994,071	14,720,818,398	98.07	99.37	

II 市税の滞納状況

(1) 市税の滞納額(令和2年度)

区 分	個人市民税		固定資産税・ 都市計画税		その他の税		合 計	
	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数
H27年度 以前	円 24,779,845	件 1,183	円 31,666,554	件 1,115	円 2,607,622	件 305	円 59,054,021	件 2,603
H28年度	11,385,637	359	5,467,313	290	594,419	70	17,447,369	719
H29年度	15,125,045	466	7,006,347	398	1,028,599	114	23,159,991	978
H30年度	17,491,972	593	9,127,491	519	1,169,716	138	27,789,179	1,250
R1年度	19,852,927	862	14,388,757	814	1,660,384	180	35,902,068	1,856
R2年度 (現年度分)	31,006,693	1,551	50,304,483	1,395	18,308,637	288	99,619,813	3,234
合 計	119,642,119	5,014	117,960,945	4,531	25,369,377	1,095	262,972,441	10,640

※1 その他の税は、法人市民税及び軽自動車税である。

※2 令和1年度以前の滞納は、承継されたものである。(令和3年3月末現在)

※3 現年度分の滞納は、令和3年5月末現在のものである。

(2) 市税収入未済額状況(令和2年度)

区 分	滞 納 繰 越 分				現年課税分 収入未済額	収入未済額 ※令和3年度(当初) 滞納繰越額
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
個 人 市 民 税	円 140,232,651	円 43,277,198	円 8,320,027	円 88,635,426	円 31,006,693	円 119,642,119
法 人 市 民 税	5,615,029	615,045	2,484,098	2,515,886	16,422,200	18,938,086
固 定 資 産 税	104,456,029	33,903,755	12,632,172	57,920,102	43,152,651	101,072,753
軽 自 動 車 税	7,165,741	2,181,287	439,600	4,544,854	1,886,437	6,431,291
都 市 計 画 税	17,559,042	5,699,215	2,123,467	9,736,360	7,151,832	16,888,192
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
合 計	275,028,492	85,676,500	25,999,364	163,352,628	99,619,813	262,972,441

※1 「滞納繰越分」の金額は、令和2年度末における滞納繰越分の金額(決算額)である。

※2 「現年課税分収入未済額」の金額は、令和2年度末における現年課税分の収入未済額(決算額)である。

※3 「収入未済額」は、令和2年度末における現年課税分及び滞納繰越分の収入未済額(決算額)である。

(3) 不納欠損処分税目別内訳(令和2年度)

区 分	個人市民税		法人市民税		固定資産税・ 都市計画税		軽自動車税		合 計	
	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数
H27年度 以前	円 6,729,318	件 370	円 1,283,448	件 27	円 9,565,646	件 203	円 231,700	件 66	円 17,810,112	件 666
H28年度	605,080	45	1,200,650	4	4,312,993	41	97,900	19	6,216,623	109
H29年度	856,130	58	0	0	592,300	22	95,200	19	1,543,630	99
H30年度	85,694	8	0	0	192,400	12	4,000	2	282,094	22
R1年度	43,805	3	0	0	92,300	12	10,800	4	146,905	19
R2年度 (現年度分)	56,381	7	19,387	1	92,300	8	35,800	7	203,868	23
合 計	8,376,408	491	2,503,485	32	14,847,939	298	475,400	117	26,203,232	938

(4) 滞納処分執行状況

区 分		不 動 産	債 権	動 産 等	合 計
令和2年度	差 押	件 19	件 234	件 0	件 253
	解除等	27	71	0	98

Ⅲ 口座振替利用の状況

年度	税 目	振 替 請 求		振 替 実 績		振 替 率	利 用 率
		税 額	件 数	税 額	件 数		
令和1年度	市 県 民 税 (普 通 徴 収)	千円 738,965	件 19,930	千円 693,798	件 19,026	% 95.5	% 42.4
	固 定 資 産 税・ 都 市 計 画 税	4,405,398	109,225	4,313,256	106,187	97.2	63.0
	軽 自 動 車 税	85,026	13,309	82,378	12,969	97.4	28.6
	合 計	5,229,389	142,464	5,089,432	138,182	97.0	53.3
令和2年度	市 県 民 税 (普 通 徴 収)	731,505	18,922	702,788	18,227	96.3	41.4
	固 定 資 産 税・ 都 市 計 画 税	4,398,863	108,504	4,320,495	106,009	97.7	62.4
	軽 自 動 車 税	85,194	13,018	82,894	12,712	97.6	28.1
	合 計	5,215,562	140,444	5,106,177	136,948	97.5	52.8
差 引 増 減	市 県 民 税 (普 通 徴 収)	▲ 7,460	▲ 1,008	8,990	▲ 799	ポイント 0.8	ポイント -1.1
	固 定 資 産 税・ 都 市 計 画 税	▲ 6,535	▲ 721	7,239	▲ 178	ポイント 0.5	ポイント -0.5
	軽 自 動 車 税	168	▲ 291	516	▲ 257	ポイント 0.2	ポイント -0.5
	合 計	▲ 13,827	▲ 2,020	16,745	▲ 1,234	ポイント 0.5	ポイント -0.5
	増 減 率	-0.3%	-1.4%	0.3%	-0.9%	-	-

※1 振替率は、振替実績件数を振替請求件数で除したものである。

※2 利用率は、振替請求件数を調定件数で除したものである。

※3 調定件数は、各税目の当初調定件数とする(過年度更正に伴う随時課税分は含まない。)

Ⅳ コンビニエンスストア納付及びスマートフォン決済の状況

年度	税目	直接納付件数 (A)	コンビニエンスストア納付		スマートフォン決済	
			利用件数 (B)	利用率 (B/A×100)	利用件数 (C)	利用率 (C/A×100)
令和1年度	市県民税 (普通徴収)	26,891	13,310	49.5	-	-
	固定資産税・ 都市計画税	63,958	24,588	38.4	-	-
	軽自動車税	33,132	17,603	53.1	-	-
	合計	123,981	55,501	44.8	-	-
令和2年度	市県民税 (普通徴収)	26,584	13,050	49.1	1,137	4.3
	固定資産税・ 都市計画税	65,053	24,852	38.2	2,165	3.3
	軽自動車税	33,243	17,460	52.5	1,089	3.3
	合計	124,880	55,362	44.3	4,391	3.5
差引増減	市県民税 (普通徴収)	▲ 307	▲ 260	ポイント -0.4	-	-
	固定資産税・ 都市計画税	1,095	264	ポイント -0.2	-	-
	軽自動車税	111	▲ 143	ポイント -0.6	-	-
	合計	899	▲ 139	ポイント -0.5	-	-
	増減率	0.7%	-0.3%	-	-	-

※ 利用件数は、本税(現年課税分)、督促手数料及び延滞金を含めた納付数である。

※ スマートフォン決済は令和2年度から開始した。

Ⅴ 地方税共通納税システムの利用状況

年度	税目	納付件数 件	納付金額 円	利用率 %
令和1年度	市県民税(特徴)	216	22,582,800	1.10
	法人市民税	42	70,968,000	1.75
	合計	258	93,550,800	1.43
令和2年度	市県民税(特徴)	2,243	162,125,600	4.15
	法人市民税	170	85,411,310	7.37
	合計	2,413	247,536,910	5.76

※ 地方税共通納税システムは、令和元年10月から開始した。

※ 市県民税(特徴)の利用率は、(月別最高納付件数)÷(特別徴収事業所数(当初))×100で算出した。

※ 法人市民税の利用率は、(納付件数)÷(電子申告利用法人数)×100で算出した。

VI 市民1人当たりの税負担額

(1) 市民1人当たり税負担額(現年課税分)

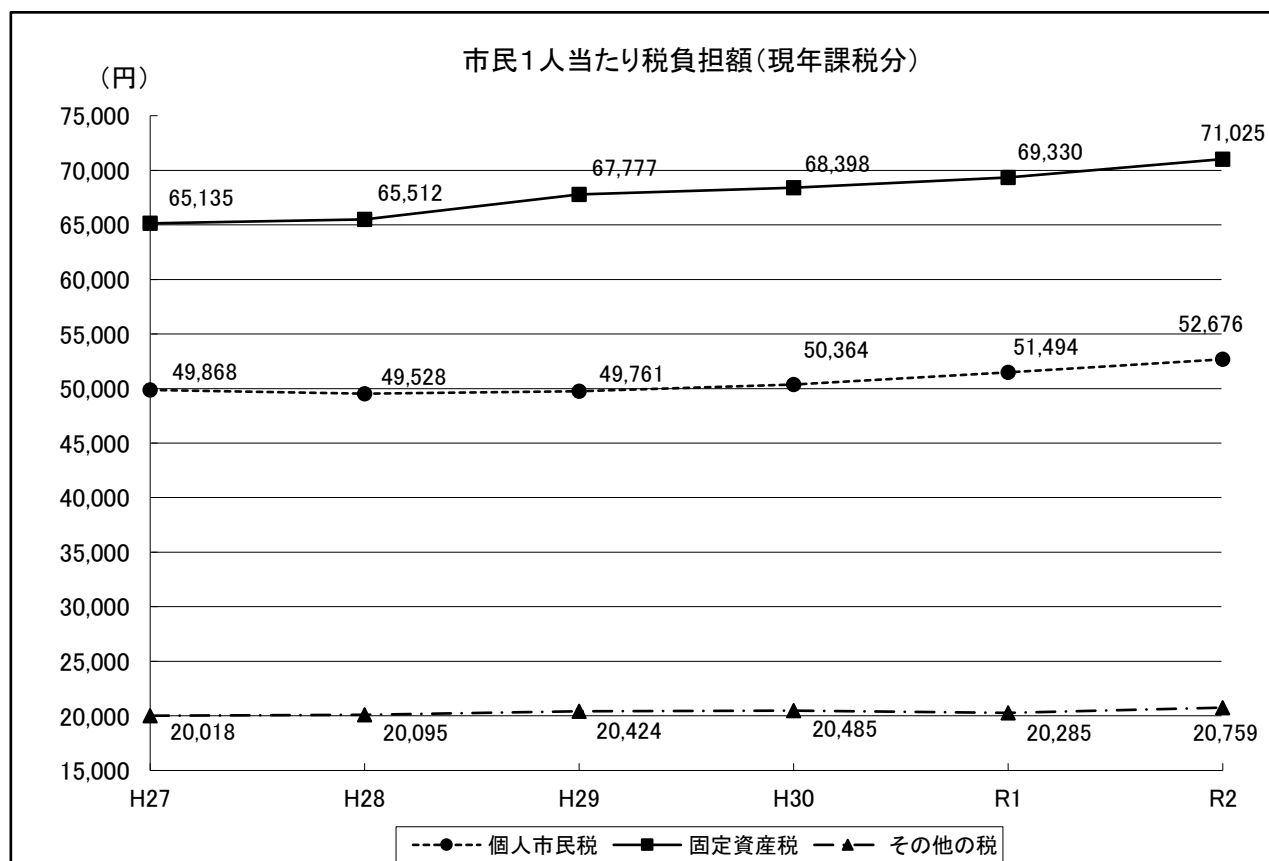
年度	人口 人	世帯数 世帯	1人当たり			1世帯当たり		
			個人市民税 円	固定資産税 円	その他の税 円	個人市民税 円	固定資産税 円	その他の税 円
H27	100,127	36,950	49,868	65,135	20,018	134,211	177,524	54,454
H28	99,761	37,336	49,528	65,512	20,095	132,961	181,098	54,572
H29	98,909	37,580	49,761	67,777	20,424	132,555	180,022	53,917
H30	98,546	37,942	50,364	68,398	20,485	133,744	180,070	52,685
R1	98,041	38,300	51,494	69,330	20,285	133,521	178,354	52,931
R2	97,470	38,618	52,676	71,025	20,759	132,953	179,264	52,394

※1 人口及び世帯数は、年度末時点の数値である。

※2 税負担額は現年課税分の調定額により算出した。

※3 固定資産税は国有資産等所在市町村交付金を除く。

※4 その他の税は、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税及び入湯税である。



(2) 納税義務者1人当たり税負担額(現年課税分)【最終調定】

① 個人市民税

年 度	納 税 義 務 者 数	調 定 額	1人当たり税負担額
平成 27 年度	52,184 人	4,959,088 千円	95,031 円
平成 28 年度	52,247 人	4,964,242 千円	95,015 円
平成 29 年度	52,761 人	4,981,408 千円	94,415 円
平成 30 年度	52,920 人	5,074,531 千円	95,891 円
令和 1 年度	53,160 人	5,113,873 千円	96,198 円
令和 2 年度	53,141 人	5,134,369 千円	96,618 円

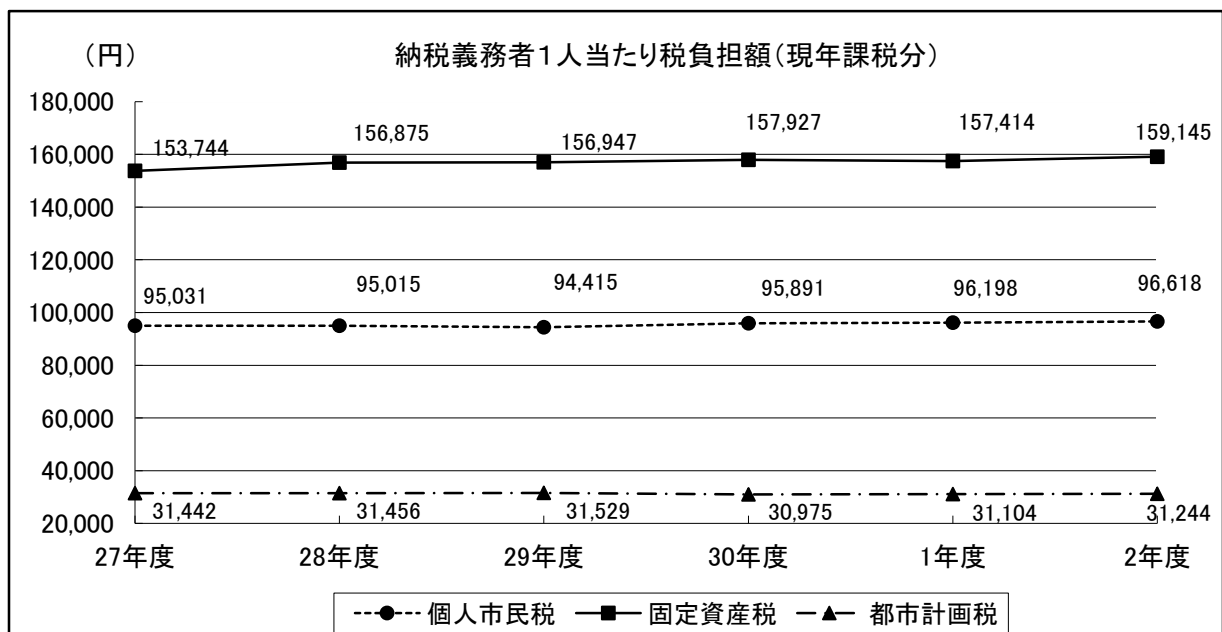
② 固定資産税

年 度	納 税 義 務 者 数	調 定 額	1人当たり税負担額
平成 27 年度	42,665 人	6,559,495 千円	153,744 円
平成 28 年度	43,101 人	6,761,460 千円	156,875 円
平成 29 年度	43,105 人	6,765,218 千円	156,947 円
平成 30 年度	43,262 人	6,832,234 千円	157,927 円
令和 1 年度	43,395 人	6,830,969 千円	157,414 円
令和 2 年度	43,500 人	6,922,810 千円	159,145 円

* 固定資産税は国有資産等所在市町村交付金を除く。

③ 都市計画税

年 度	納 税 義 務 者 数	調 定 額	1人当たり税負担額
平成 27 年度	35,853 人	1,127,307 千円	31,442 円
平成 28 年度	36,070 人	1,134,616 千円	31,456 円
平成 29 年度	36,248 人	1,142,850 千円	31,529 円
平成 30 年度	36,426 人	1,128,301 千円	30,975 円
令和 1 年度	36,597 人	1,138,301 千円	31,104 円
令和 2 年度	36,722 人	1,147,340 千円	31,244 円



5 市税制度

I 市税の税率（令和3年度）

(1) 個人市民税

納 税 義 務 者	課 税 標 準	税 率
<p>ア 1月1日現在において市内に住所を有する個人で、前年中に所得がある者（個人の均等割及び所得割が対象となります。）</p> <p>イ 1月1日現在において市内に住所を有しない個人で、前年中に市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する者（個人の均等割が対象となります。）</p>	<p>所得割の課税標準は、前年中の所得（総合課税分及び分離課税分の所得）から所得控除金額を控除したものをいい、適用される税率は総合課税及び分離課税により異なった税率が適用されます。</p>	<p>均等割 3,500円</p> <p>所得割（総合課税分） 6%</p>

(2) 法人市民税

納 税 義 務 者	課 税 標 準 等																												
<p>ア 定款に定められた事業年度において市内に事務所又は事業所を有する法人及び事務所、事業所又は寮等を有する法人でない社団、財団で代表者又は管理人の定めのあるもの（収益事業を行うもの）（法人の均等割及び法人税割が対象となります。）</p> <p>イ 定款に定められた事業年度において市内に寮等を有する法人で、市内に事務所又は事業所を有しない法人及び事務所、事業所又は寮等を有する法人でない社団、財団で代表者又は管理人の定めのあるもの（収益事業を行うものを除く。）（法人の均等割が対象となります。）</p>	<p>均 等 割</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資本等の金額</th> <th>従業者数</th> <th>税率（年額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1千万円以下</td> <td>50人以下</td> <td>50,000円</td> </tr> <tr> <td>50人 超</td> <td>120,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1千万円超 1億円以下</td> <td>50人以下</td> <td>130,000円</td> </tr> <tr> <td>50人 超</td> <td>150,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1億円超 10億円以下</td> <td>50人以下</td> <td>160,000円</td> </tr> <tr> <td>50人 超</td> <td>400,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10億円超 50億円以下</td> <td>50人以下</td> <td>410,000円</td> </tr> <tr> <td>50人 超</td> <td>1,750,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">50億円超</td> <td>50人以下</td> <td>410,000円</td> </tr> <tr> <td>50人 超</td> <td>3,000,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※従業者数は、市内に有する事務所等の人員による。</p> <p>法人税割 税率 100分の6.0</p> <p>※消費税の10%増税に伴い、令和元年10月1日同日以降に開始する事業年度から、法人税割の標準税率が9.7%から6.0%に変更された。</p>	資本等の金額	従業者数	税率（年額）	1千万円以下	50人以下	50,000円	50人 超	120,000円	1千万円超 1億円以下	50人以下	130,000円	50人 超	150,000円	1億円超 10億円以下	50人以下	160,000円	50人 超	400,000円	10億円超 50億円以下	50人以下	410,000円	50人 超	1,750,000円	50億円超	50人以下	410,000円	50人 超	3,000,000円
	資本等の金額	従業者数	税率（年額）																										
1千万円以下	50人以下	50,000円																											
	50人 超	120,000円																											
1千万円超 1億円以下	50人以下	130,000円																											
	50人 超	150,000円																											
1億円超 10億円以下	50人以下	160,000円																											
	50人 超	400,000円																											
10億円超 50億円以下	50人以下	410,000円																											
	50人 超	1,750,000円																											
50億円超	50人以下	410,000円																											
	50人 超	3,000,000円																											

(3) 固定資産税

納税義務者	課税標準	税率	免税点
1月1日現在において市内に所在する固定資産（土地、家屋及び償却資産）を所有する者	1月1日現在における当該固定資産の価格で土地・家屋・償却資産課税台帳に登録されているもの	1.4%	土地 課税標準額 30万円未満 家屋 課税標準額 20万円未満 償却資産 課税標準額 150万円未満

(4) 軽自動車税

納税義務者	課税標準等				
<p>【環境性能割】 (令和元年10月1日施行) 取得価額が50万円を超える三輪以上の軽自動車の取得者</p> <p>※静岡県が登録時に徴収し、市に払い込まれる。</p>	区 分		税率		
			自家用	営業用	
	<ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車 ・天然ガス自動車 (H30規制適合又はH21規制からNOx10%達成車) 		非課税	非課税	
	ガソリン車 ハイブリット車	・2020年度（R2）基準+10%達成		2%	1%
		・2020年度（R2）基準達成			
		・2015年度（H27）基準+10%達成			
・上記以外			2%		
<p>※ガソリン車及びハイブリット車は、H30排ガス規制に適合し、かつH30排出ガス基準値より50%以上窒素酸化物等を低減する車両又はH17排出ガス基準値に適合し、かつH17排出ガス基準値より75%以上窒素酸化物等を低減する車両に限る。</p> <p>※令和元年10月1日から令和3年12月31日までの間に自家用乗用車を取得した場合は、環境性能割の税率を1%分軽減する。</p>					

<p>【種別割】 (令和元年10月1日改正) 4月1日現在における原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車を所有する者</p> <p>※税率に変更なし。</p>	車 種			税率(年額)	
	原動機付自転車	ア 総排気量が50cc以下、定格出力0.6kw以下 (エ以外のもの)		2,000円	
		イ 総排気量が50cc超90cc以下、定格出力0.6kw超0.8kw以下		2,000円	
		ウ 総排気量が90cc超、定格出力0.8kw超		2,400円	
		エ アのうち三輪以上のもので総排気量が20cc超、定格出力0.25kw超 (ミニカー)		3,700円	
	軽自動車	二輪のもの (側車付のものを含む)			3,600円
		三 輪 の も の			3,900円
		四 輪 以 上 の も の	乗用のもの	営業用	6,900円
				自家用	10,800円
			貨物用のもの	営業用	3,800円
				自家用	5,000円
	小型特殊自動車	農 耕 作 業 用 自 動 車		2,400円	
		そ の 他 の も の		5,900円	
	二 輪 の 小 型 自 動 車			6,000円	
	<p>※三輪以上の軽自動車で、初度検査年月が平成20年4月から平成27年3月以前の車両については旧税率が適用される。</p> <p>※三輪以上の軽自動車で、初度検査年月が平成20年3月以前の車両については重課税率が適用される。</p> <p>※三輪以上の軽自動車で、初度検査年月が令和2年4月1日から令和3年3月31日までの車両で、一定の環境性能を有する車両については税率の軽減措置 (グリーン化特例 (軽課)) が適用される。</p>				

(5) 市たばこ税

納 税 義 務 者	課 税 標 準 等
<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造たばこの製造者 ・ 特定販売業者 (輸入業者) ・ 卸売販売業者 	<p>従量割</p> <p>1,000本につき 6,122円 (令和2年10月1日から)</p> <p>1,000本につき 6,552円 (令和3年10月1日から)</p>

(6) 特別土地保有税

平成15年度の税制改正により、当該年度以降の新たな課税は当分の間停止されている。

(7) 都市計画税

納 税 義 務 者	課 税 標 準 等
1月1日現在において都市計画法の規定による都市計画区域内（尾川、大草、相賀及び湯日並びに農業振興地域の地域内の山林、原野及び農用地区域を除く。）に所在する土地及び家屋を所有する者	1月1日現在における当該固定資産の価格で土地・家屋課税台帳に登録されているもの (税 率) 0.3%

(8) 入湯税

納 税 義 務 者	課 税 標 準 等
鉱泉浴場における入湯客（12歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者、共同浴場又は一般公衆浴場及び市長が公益上その他の事由により特に必要があると認める鉱泉浴場に入湯する者を除く。）	入湯客1人1日、一の鉱泉浴場における入湯に対し 150円

II 市税の申告（令和3年度）

税 目	申 告 区 分	申 告 期 限
個 人 市 民 税	<p>1月1日現在において市内に住所を有する個人で、所得税の確定申告の提出義務がなく、次の場合に該当する者</p> <p>(1) 給与（年金）のみではなく、それ以外の収入があった者</p> <p>(2) 2か所以上からの給与の支払いを受け、年末調整を受けていない者</p> <p>(3) 勤務先から給与支払報告書が市役所に提出されていない者</p> <p>(4) 営業、農業、不動産、配当、報酬などの収入があった者</p> <p>(5) 各種控除を受けようとする者</p>	4月15日（新型コロナウイルスの影響により延長）
法 人 市 民 税	(1) 確定申告する場合	当該事業年度終了の日の翌日から原則として2月以内
	(2) 事業年度区分が1年で中間申告（予定申告）する場合	当該事業年度開始の日以後6月を経過した日から2月以内
固 定 資 産 税 (都 市 計 画 税)	(1) 住宅用地から非住宅用地（又は非住宅用地から住宅用地）への変更があった場合	変更のあった年内 12月28日
	(2) 土地、家屋の取得又は譲渡等による所有権の移転が生じた場合、また、家屋を取り壊した場合（法務局へ手続き） 未登記の家屋を取り壊した場合（年内中に課税課資産税担当へ滅失申告書を提出）	変更のあった年内 12月28日
	(3) 償却資産（事業の用に供する機械設備等）	1月31日
軽 自 動 車 税	(1) 軽自動車等を取得した者又は転居した者	その日から15日以内
	(2) 軽自動車等を廃車又は譲渡した者	その日から30日以内
市 た ば こ 税	製造たばこの製造者・特定販売業者・卸売販売業者	翌月の末日
入 湯 税	鉱泉浴場の経営者（特別徴収義務者）	翌月15日

Ⅲ 市税の納期限（令和3年度）

税 目	納 期 限
個人市民税	(普通徴収) 第1期： 令和3年6月30日 第2期： 令和3年8月31日 第3期： 令和3年11月1日 第4期： 令和4年1月31日
	(特別徴収) 毎月（6月～翌年5月）分： 翌月10日
法人市民税	法人税申告期限
固定資産税 都市計画税	第1期： 令和3年5月31日 第2期： 令和3年8月2日 第3期： 令和3年9月30日 第4期： 令和3年12月28日
軽自動車税	令和3年5月31日
市たばこ税	申告月の翌月末日
入湯税	申告月の翌月15日

6 市民税

I 個人市民税(令和3年度)

(1) 徴収区分別納税義務者数(令和3年7月1日現在)

(単位:人)

区 分		所得割と均等割	均等割のみ	合 計	構 成 比
普通徴収		5,608	751	6,359	12.1 %
特別徴収	給与分	34,859	1,737	36,596	69.9 %
	年金分	6,815	2,581	9,396	17.9 %
合 計		47,282	5,069	52,351	100.0 %

資料:課税状況等の調

(2) 徴収区分別税額(令和3年7月1日現在)

(単位:千円)

区 分		均 等 割	所 得 割	合 計	構 成 比
普通徴収		35,180	811,624	846,804	17.1 %
特別徴収	給与分	121,983	3,726,707	3,848,690	77.9 %
	年金分	26,066	217,494	243,560	4.9 %
合 計		183,229	4,755,825	4,939,054	100.0 %

資料:課税状況等の調

(3) 課税標準額段階別課税状況(令和3年度当初課税分/令和3年7月1日現在)

その1

課税標準額の段階	総所得金額等								
	納税義務者数	総所得	分離長期譲渡所得	分離短期譲渡所得	一般株式等譲渡所得等	上場株式等譲渡所得等	上場株式等配当所得等	先物取引雑所得	計
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10万円以下	1,957	1,438,577	639,081	3,136	17,224	16,794	335	9,857	2,125,004
10万円を超え100万円以下	16,875	24,252,520	260,926	219	984	22,370	5,504	444	24,542,967
100万円を超え200万円以下	14,022	36,501,571	281,025	0	1,410	61,851	2,023	4,684	36,852,564
200万円を超え300万円以下	7,665	29,990,266	203,574	441	10,796	31,422	2,746	7,738	30,246,983
300万円を超え400万円以下	3,610	18,854,716	159,015	0	576	41,871	6,922	4,723	19,067,823
400万円を超え550万円以下	1,906	12,376,421	122,851	0	11,433	30,557	1,532	1,129	12,543,923
550万円を超え700万円以下	475	3,884,371	245,317	0	590,141	13,694	94	0	4,733,617
700万円を超え1,000万円以下	379	3,928,397	10,665	0	0	5,557	23	0	3,944,642
1,000万円を超える金額	393	8,944,806	42,607	5,762	202,894	3,285	6,315	0	9,205,669
合計	47,282	140,171,645	1,965,061	9,558	835,458	227,401	25,494	28,575	143,263,192

資料: 課税状況等の調

その2

課税標準額の段階	所得控除額	算出税額	税 額 控除額	税 額 調整額	配当割額 の控除額	株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 の 控 除 額	所得割額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10万円以下	1,386,444	25,049	2,453	5	10	1	22,580
10万円を超え100万円以下	15,059,982	559,375	47,984	520	629	320	509,879
100 " 200 "	16,057,216	1,236,388	98,843	77	655	549	1,136,187
200 " 300 "	11,243,405	1,132,139	93,756	0	839	921	1,036,623
300 " 400 "	6,421,960	752,207	32,032	0	458	867	718,850
400 " 550 "	3,747,382	522,687	18,055	0	615	904	503,113
550 " 700 "	976,791	199,913	5,655	0	258	403	193,597
700 " 1,000 "	800,869	188,123	7,236	0	172	9	180,706
1,000万円を超える金額	923,233	489,242	33,080	0	957	1,035	454,170
合 計	56,617,282	5,105,123	339,094	602	4,593	5,009	4,755,705

資料：課税状況等の調

(4) 退職所得の分離課税に係る所得割額等

月 別	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	納税義務者数	市民税額	納税義務者数	市民税額	納税義務者数	市民税額
4月	人 10	千円 1,241	人 13	千円 1,699	人 11	千円 1,332
5月	84	8,918	89	10,437	82	7,974
6月	12	3,261	10	5,014	9	1,502
7月	6	439	6	1,362	21	3,194
8月	9	2,017	19	5,526	4	363
9月	9	924	15	7,040	7	1,158
10月	5	322	9	1,144	9	562
11月	11	2,414	16	7,489	7	1,228
12月	16	2,851	8	2,227	8	524
1月	6	405	9	3,391	11	1,446
2月	18	1,467	13	3,045	8	3,407
3月	12	751	4	315	14	4,362
合 計	198	25,010	211	48,689	191	27,052

資料:課税状況等の調

Ⅱ 法人市民税

(1) 均等割額

資本金等の額及び従業員数	均等割額 (円)	令和元年度		令和2年度	
		納税義務者数	調定額 (千円)	納税義務者数	調定額 (千円)
資本金等の額が50億円超 従業者数の合計が50人超	3,000,000	14	46,750	14	43,125
資本金等の額が10億円超50億円以下 従業者数の合計が50人超	1,750,000	10	17,792	9	15,750
資本金等の額が10億円超 従業者数の合計が50人以下	410,000	94	36,717	93	36,999
資本金等の額が1億円超10億円以下 従業者数の合計が50人超	400,000	23	9,720	21	8,200
資本金等の額が1億円超10億円以下 従業者数の合計が50人以下	160,000	61	9,747	61	10,440
資本金等の額が1,000万円超1億円以下 従業者数の合計が50人超	150,000	43	6,375	41	6,262
資本金等の額が1,000万円超1億円以下 従業者数の合計が50人以下	130,000	336	42,983	333	43,235
資本金等の額が1,000万円以下 従業者数の合計が50人超	120,000	21	2,460	20	2,520
上記以外の法人等	50,000	1,531	72,668	1,534	71,801
合 計		2,133	245,212	2,126	238,332

資料：課税状況等の調

(2) 法人税割額

年 度	法人数	課税標準額 (千円)	算出法人税割額 (千円)	外国税額控除額等 (千円)	法人税割額 (千円)
令和元年度	554	2,600,609	488,489	459	488,030
令和2年度	546	2,305,654	409,824	632	409,192

資料：課税状況等の調

7 固定資産税

固定資産税は、土地、家屋及び償却資産の所有者に課する市税である。固定資産税の市税収入に占める割合は、令和2年度決算において47.2%となっている。

I 固定資産税

(1) 固定資産税納税義務者数(法定免税点以上のもの)

(概要調書)

年 度	土 地	家 屋	償却資産	備 考
平成 18 年度	人 26,945	人 28,134	人 1,260	
平成 19 年度	27,145	28,284	1,240	
平成 20 年度 (島 田 市)	27,329	28,497	1,210	川根町編入合併
平成 20 年度 (旧川根町)	2,105	2,017	108	
平成 21 年度	29,443	30,602	1,276	
平成 22 年度	29,588	30,763	1,282	
平成 23 年度	29,730	30,903	1,243	
平成 24 年度	29,920	31,030	1,296	
平成 25 年度	30,129	31,148	1,276	
平成 26 年度	30,367	31,317	1,299	
平成 27 年度	30,592	31,540	1,344	
平成 28 年度	30,796	31,797	1,369	
平成 29 年度	30,993	31,976	1,572	
平成 30 年度	31,155	32,166	1,592	
令和元年度	31,386	32,368	1,603	
令和2年度	31,527	32,519	1,621	
令和3年度	31,609	32,524	1,446	

(2) 土地（法定免税点(30万円)以上のもの）

令和3年度

ア 概 況

(概要調書)

地 目	地 積	構成比	評 価 額 (決定価格)	課税標準額	構成比	筆 数	1㎡当り 評価額	1㎡当り 課 税 標準額	1㎡当り 最高価格
	㎡	%	千円	千円	%	筆	円	円	円
一 般 田	7,300,841	3.8	765,705	765,701	0.5	12,452	105	105	137
宅地介在田等	27,073	0.0	608,539	418,894	0.3	92	22,478	15,473	33,236
一 般 畑	25,819,533	13.6	1,618,156	1,612,685	1.0	47,185	63	62	103
宅地介在畑等	27,177	0.0	349,449	243,726	0.1	132	12,858	8,968	30,745
宅 地	15,810,285	8.3	384,208,149	144,289,462	87.9	90,397	24,301	9,126	82,214
鉱 泉 地	9	0.0	84	84	0.0	1	9,333	9,333	9,500
池 沼	303,066	0.2	8,785	8,785	0.0	183	29	29	233
山 林	135,119,655	71.1	2,850,557	2,850,557	1.7	30,374	21	21	87
原 野	2,671,978	1.4	56,741	56,741	0.0	6,375	21	21	181
雑 種 地	2,978,551	1.6	20,258,800	13,916,100	8.5	7,954	6,802	4,672	67,693
合 計	190,058,168	100.0	410,724,965	164,162,735	100.0	195,145	2,161	864	

※法定免税点未満地積合計 8,150,569 ㎡

※非課税地積合計 117,491,263 ㎡

イ 宅地の内訳（個人＋法人）

(概要調書)

区 分	地 積	構成比	評 価 額 (決定価格)	課税標準額	構成比	筆 数	1㎡当り 評価額	1㎡当り 課 税 標準額	
	㎡	%	千円	千円	%	筆	円	円	
住宅用地	小規模住宅用地	6,327,266	40.0	178,463,025	29,719,809	20.6	45,864	28,205	4,697
	一般住宅用地	3,681,676	23.3	76,936,441	25,613,834	17.8	28,810	20,897	6,957
商業地等 (非住宅用地)	5,801,343	36.7	128,808,683	88,955,819	61.6	15,723	22,203	15,334	
合 計	15,810,285	100.0	384,208,149	144,289,462	100.0	90,397	24,301	9,126	

(3) 家屋（法定免税点(20万円)以上のもの)

令和3年度

ア 概況

(概要調査)

区分	棟数			床面積			評価額（決定価格）			1㎡当り価格	
	木造	非木造	計	木造	非木造	計	木造	非木造	計	木造	非木造
数値	棟 46,521	棟 14,933	棟 61,454	㎡ 3,988,726	㎡ 3,183,438	㎡ 7,172,164	千円 92,423,091	千円 101,259,536	千円 193,682,627	円 23,171	円 31,808

イ 新增築家屋及び減少家屋

(概要調査)

区分	新增築分				減少分				差引増減		
	棟数	床面積	評価額（決定価格）	1㎡当り価格	棟数	床面積	評価額（決定価格）	1㎡当り価格	棟数	床面積	評価額（決定価格）
木造	棟 418	㎡ 45,783	千円 3,701,615	円 80,851	棟 490	㎡ 30,527	千円 313,061	円 10,255	棟 △ 72	㎡ 15,256	千円 3,388,554
非木造	116	18,361	1,666,182	90,746	115	14,733	265,564	18,025	1	3,628	1,400,618
合計	534	64,144	5,367,797	83,684	605	45,260	578,625	12,784	△ 71	18,884	4,789,172

ウ 新築住宅等の軽減税額

(概要調査)

区分	令和2年度に新たに対象となったもの			令和2年度総計		
	個数	床面積	軽減税額	個数	床面積	軽減税額
新築住宅	個 480	㎡ 48,472	千円 28,320	個 1,839	㎡ 191,751	千円 101,857
中高層耐火新築住宅	3	253	175	157	10,826	6,823
その他	32	2,275	237	32	2,275	237
合計	515	51,000	28,732	2,028	204,852	108,917

※参考

令和2年度で軽減期間の終了するもの		
個数	床面積	軽減税額
個 497	㎡ 51,678	千円 24,996
16	1,252	724
32	2,275	237
545	55,205	25,957

※新築住宅：法附則第15条の6第1項、第15条の7第1項

※中高層耐火新築住宅：法附則第15条の6第2項及び第15条の7第2項

※その他：法附則第15条の9第1項、第4項及び第9項及び平成28年法附則第18条第11項

エ 木造家屋種類別評価状況（年度別対比）

（※法定免税点以上のもの）

（概要調書）

家屋の種類	年度	棟数	床面積	評価額 (決定価格)	1㎡当り価格
専用住宅	令和元年度	33,304	3,247,084	84,149,604	25,915
	令和2年度	33,350	3,266,636	87,288,601	26,721
	令和3年度	33,429	3,284,538	83,735,763	25,494
共同住宅 寄 宿 舎	令和元年度	387	84,193	2,916,733	34,643
	令和2年度	386	84,578	2,965,310	35,060
	令和3年度	379	84,970	2,751,121	32,378
併用住宅	令和元年度	1,759	189,484	2,878,666	15,192
	令和2年度	1,739	187,352	2,878,965	15,367
	令和3年度	1,734	187,900	2,833,736	15,081
旅館・料亭 ホ テ ル	令和元年度	29	4,079	37,634	9,226
	令和2年度	29	4,079	37,634	9,226
	令和3年度	28	3,924	34,451	8,780
事 務 所 銀行・店舗	令和元年度	641	40,952	946,183	23,105
	令和2年度	636	40,964	965,161	23,561
	令和3年度	596	37,150	822,755	22,147
劇場・病院	令和元年度	30	3,242	118,318	36,495
	令和2年度	32	3,571	138,940	38,908
	令和3年度	33	3,881	149,508	38,523
工場・倉庫	令和元年度	1,399	107,228	711,091	6,632
	令和2年度	1,385	104,068	707,379	6,797
	令和3年度	1,345	99,448	649,154	6,528
そ の 他	令和元年度	9,220	293,979	1,477,452	5,026
	令和2年度	9,086	290,281	1,482,951	5,109
	令和3年度	8,977	286,915	1,446,603	5,042
合 計	令和元年度	46,769	3,970,241	93,235,681	23,484
	令和2年度	46,643	3,981,529	96,464,941	24,228
	令和3年度	46,521	3,988,726	92,423,091	23,171

※その他は、土蔵、附属家等である。

オ 非木造家屋種類別評価状況(年度別対比)

(※法定免税点以上のもの)

(概要調書)

家屋の種類	年度	棟数	床面積	評価額 (決定価格)	1㎡当たり価格
		棟	㎡	千円	円
事務所 店舗	令和元年度	1,589	489,296	22,077,205	45,120
	令和2年度	1,583	488,488	22,160,455	45,365
	令和3年度	1,483	462,993	20,627,194	44,552
住宅 アパート	令和元年度	5,894	962,367	39,834,085	41,392
	令和2年度	5,931	967,860	40,539,573	41,886
	令和3年度	5,940	960,777	39,294,331	40,898
病院 ホテル	令和元年度	88	62,229	4,380,188	70,388
	令和2年度	86	61,917	4,374,751	70,655
	令和3年度	80	54,663	3,770,271	68,973
工場 倉庫・市場	令和元年度	5,320	1,679,398	39,329,286	23,419
	令和2年度	5,301	1,678,746	39,695,362	23,646
	令和3年度	5,053	1,562,922	35,817,915	22,917
その他	令和元年度	2,431	151,102	2,161,563	14,305
	令和2年度	2,446	150,848	2,196,013	14,558
	令和3年度	2,377	142,083	1,749,825	12,316
合計	令和元年度	15,322	3,344,392	107,782,327	32,228
	令和2年度	15,347	3,347,859	108,966,154	32,548
	令和3年度	14,933	3,183,438	101,259,536	31,808

(4) 償却資産(法定免税点(150万円)以上のもの) 令和3年度

ア 課税状況

(概要調書)

区 分	納税義務者数	決 定 価 格	課 税 標 準 額
合 計	人 1,446	千円 125,584,628	千円 121,866,514

イ 種類別課税状況

(概要調書)

区 分	決 定 価 格	課 税 標 準 額
構 築 物	千円 16,429,291	千円 15,895,692
機 械 及 び 装 置	62,534,760	59,886,789
船 舶 ・ 航 空 機	963	591
車 両 及 び 運 搬 具	403,518	403,518
工 具、器 具 及 び 備 品	7,599,484	7,476,307
総務大臣・県知事配分	38,616,612	38,203,617
合 計	125,584,628	121,866,514

Ⅱ 国有資産等所在市町村交付金

令和3年度

国有資産等所在市町村交付金交付状況

区	分	金額
国 有 資 産	台帳価格(千円)	352,320
	算定標準額(千円)	210,273
	交付金額(円)	2,943,700
県 有 資 産 (公 有 資 産)	台帳価格(千円)	4,766,978
	算定標準額(千円)	2,056,876
	交付金額(円)	28,796,100
計	台帳価格(千円)	5,119,298
	算定標準額(千円)	2,267,149
	交付金額(円)	31,739,800

8 諸 税

I 軽自動車税

I-1 軽自動車税(種別割)課税台数

(単位:台)

車種区分		税率区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
原動機付自転車	第一種 (50cc以下)	旧							
		新	5,126	4,857	4,564	4,303	4,063		
		計	5,126	4,857	4,564	4,303	4,063		
	第二種 乙 (50cc超90cc以下)	旧							
		新	560	553	538	524	515		
		計	560	553	538	524	515		
	第二種 甲 (90cc超125cc以下)	旧							
		新	1,104	1,099	1,126	1,140	1,165		
		計	1,104	1,099	1,126	1,140	1,165		
	ミニカー	旧							
		新	64	68	72	78	80		
		計	64	68	72	78	80		
小 計			6,854	6,577	6,300	6,045	5,823		
軽自動車	二輪のもの (125cc超250cc以下)	旧							
		新	1,583	1,614	1,629	1,636	1,678		
		計	1,583	1,614	1,629	1,636	1,678		
	三輪のもの	旧							
		新							
		重	2	2	2	2	2		
		軽75%							
		軽50%							
		軽25%							
	計			2	2	2	2		
	四輪以上のもの	貨物	家用	旧	4,724	4,184	3,665	3,129	2,708
				新	755	1,187	1,576	1,967	2,331
				重	3,291	3,247	3,262	3,251	3,248
			軽75%						
			軽50%						
			軽25%	77	46	82	68	64	
		計			8,847	8,664	8,585	8,415	8,351
		営業用	旧	67	55	50	40	30	
			新	14	23	29	42	49	
			重	16	22	24	27	23	
			軽75%						
			軽50%						
			軽25%	2	1	3	2	2	
		計			99	101	106	111	104
		乗用	家用	旧	18,293	16,443	14,582	12,648	11,055
				新	2,157	4,276	6,083	7,886	9,942
				重	4,176	4,500	4,796	5,081	5,211
				軽75%	0	0			
	軽50%			893	572	395	289	133	
	軽25%			915	970	1,222	1,315	1,171	
	計			26,434	26,761	27,078	27,219	27,512	
	営業用		旧						
			新						
			重						
			軽75%						
			軽50%						
		軽25%							
	計			0	0	0	0	0	
	小 計			35,380	35,526	35,769	35,745	35,967	
	小型特殊自動車	農耕作業用	旧						
			新	857	848	852	854	869	
			計	857	848	852	854	869	
その他 (フォークリフトなど)		旧							
		新	249	238	236	239	238		
		計	249	238	236	239	238		
小 計			1,106	1,086	1,088	1,093	1,107		
二輪の小型自動車 (250cc超)		旧							
		新	1,726	1,778	1,795	1,829	1,888		
		計	1,726	1,778	1,795	1,829	1,888		
合 計			46,651	46,583	46,583	46,350	46,465		

(注) 令和3年度については、令和3年7月1日現在

I-2 軽自動車税(環境性能割)課税台数

	自家用				営業用					合計			備考
	課税台数(台)		課税標準額(円)	税額(円)	課税台数(台)			課税標準額(円)	税額(円)	合計台数(台)	課税標準額(円)	税額(円)	
	税率				税率								
	1%	2%	0.5%	1%	2%								
令和元年度	65	124	201,861,000	3,184,400	0	1	5	8,342,000	157,000	195	210,203,000	3,341,400	令和元年10月～ 令和2年1月分
令和2年度	254	341	694,512,800	10,278,500	0	2	5	7,106,000	122,000	602	701,618,800	10,400,500	令和2年2月～ 令和3年1月分

(注)

令和元年10月1日から令和3年12月31日までの間に、自家用の3輪以上の軽自動車を取得した場合、環境性能割を1%軽減する臨時的措置有り。

II 市たばこ税

市たばこ税課税状況

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市たばこ税	売渡し等に係る製造たばこの本数(本)	104,276,439	97,754,187	89,793,613	86,887,143	83,556,976
	税 額 (円)	537,993,423	507,297,904	482,722,603	492,186,621	489,131,552
手持品課税	課税標準となるたばこの本数(本)	191,731	140,020	5,674,111	26,302	4,676,487
	税 額 (円)	82,416	61,315	2,468,189	44,489	2,010,864
合 計	売渡し等に係る製造たばこ等の本数(本)	104,468,170	97,894,207	95,467,724	86,913,445	88,233,463
	税 額 (円)	538,075,839	507,359,219	485,190,792	492,231,110	491,142,416

※ 令和元年10月から旧3級品及び旧3級品以外の税率が同率になったため、合計数のみ記載。

※ 税率について

平成27年度税制改正で、紙巻たばこ三級品に係る特例税率の廃止が講じられ、税率の引上げが行われることとなった。ただし、激変緩和の観点から、税率の引上げは、平成28年4月1日(千本あたり2,495円から2,925円)・平成29年4月1日(千本あたり2,925円から3,355円)・平成30年4月1日(千本あたり3,355円から4,000円)・令和元年10月1日(千本あたり4,000円から5,692円)の4段階に分けて実施された。…(1)

また、平成30年税制改正では、製造たばこにかかる税率の引上げが講じられた。これについても、激変緩和の観点から、平成30年10月1日(千本あたり5,262円から5,692円)・令和2年10月1日(千本あたり5,692円から6,122円)・令和3年10月1日(千本あたり6,122円から6,552円)の3段階に分けて実施される。…(2)

※ 手持品課税について

平成27年度税制改正及び平成30年度税制改正におけるたばこ税関係法令の改正により、市たばこ税が引き上げられることに伴い、平成28年から令和3年までの各年において、販売用の製造たばこを所持しているたばこ販売業者に対し、手持ち品課税が行われる。

上記税率についてのうち、(1)については、5千本以上、上記(2)については、2万本以上のたばこを販売用に所持しているたばこ販売業者が対象となる。

III 特別土地保有税

特別土地保有税は、土地の投機的取得を抑制するために設けられた税である。

平成15年度の税制改正により、当該年度以降の新たな課税は当分の間停止されている。

IV 入湯税

入湯税課税状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特別徴収義務者数 (人)	3	3	3	3	3
課税標準入湯客数 (人)	512,584	519,915	504,017	484,910	299,573
税 額 (円)	76,887,600	77,987,250	75,602,550	72,736,500	44,935,950

9 都市計画税

(1) 都市計画税

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために、目的税として都市計画区域内（尾川、大草、相賀及び湯日並びに農業振興地域の地域内の山林、原野及び農用地区域を除く。）に所在する土地及び家屋の所有者に課税されるものである。

(2) 都市計画区域

当市の都市計画区域は、昭和11年に島田町全域1,177haを都市計画区域として指定し、その後、隣接村との合併や土地改良事業に伴う市境変更により区域の変更を行ってきた。

平成17年5月5日の金谷町との合併により区域面積は、現在の5,762haとなった。



区 分	面 積	構 成 比
都市計画区域	5,762ha	18.3%
都市計画区域外	25,808ha	81.7%
行政区域	31,570ha	100.0%

(3) 都市計画税の概要 令和3年度

ア 概況(法定免税点以上のもの)

(概要調書)

区分	納税義務者数	地積・床面積	筆数・棟数	評価額 (決定価格)	課税標準額
土地	人 27,183	千㎡ 16,385	筆・棟 70,437	千円 376,376,682	千円 197,268,124
家屋	28,006	6,059	48,981	173,588,621	170,782,506
合計	55,189 (実数)36,742	22,444	119,418	549,965,303	368,050,630

島田市全域の面積 315,700 千㎡
都市計画区域の面積 57,620 千㎡

イ 土地の概要

(概要調書)

区分	地積	筆数	評価額 (決定価格)	課税標準額
宅地	千㎡ 13,084	筆 60,813	千円 358,160,520	千円 184,732,797
農地	1,284	4,137	118,769	118,769
その他	2,017	5,487	18,097,393	12,416,558
合計	16,385	70,437	376,376,682	197,268,124

※ その他は、山林・雑種地・原野・池沼・鉱泉地である。

ウ 家屋の内訳

(概要調書)

区分	床面積	棟数	評価額 (決定価格)	課税標準額
木造	千㎡ 3,239	棟 36,363	千円 81,333,827	千円 81,242,946
非木造	2,820	12,618	92,254,794	89,539,560
合計	6,059	48,981	173,588,621	170,782,506

10 その他

税務証明書等交付状況(令和2年度)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	
													件数	手数料
評価証明	件 80	件 46	件 48	件 59	件 57	件 50	件 40	件 65	件 102	件 65	件 62	件 82	件 756	円 226,800
公課証明	39	13	7	21	12	8	7	7	6	15	29	55	219	円 65,700
所有証明	37	6	3	3	4	2	8	4	1	2	0	2	72	円 21,600
記載事項 証明(固定)	1	0	4	0	2	1	10	3	0	0	0	0	21	円 6,300
資産証明	0	2	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	5	円 1,500
軽自動車税 納税証明	420	297	337	280	247	280	329	315	336	372	457	579	4,249	無 料
納税証明	59	45	84	70	60	95	65	79	95	72	94	68	886	円 265,800
所得 課税証明	612	377	1,943	1,194	621	537	462	413	349	412	412	503	7,835	円 2,334,900
完納証明	9	10	4	9	9	8	8	80	201	22	17	27	404	円 121,200
営業証明	1	3	1	1	1	3	1	1	2	0	2	1	17	円 5,100
住宅用 家屋証明	31	34	32	26	34	36	22	41	44	32	41	40	413	円 289,100
酒類販 売許可	0	1	1	2	0	0	0	1	0	0	1	2	8	円 2,400
その他証明	3	5	8	4	2	12	8	8	3	4	8	4	69	円 11,100
価格通知	631	224	297	301	260	376	286	250	254	240	328	312	3,759	無 料
名寄等 閲覧交付	98	98	234	245	191	218	172	189	245	293	233	240	2,456	円 735,900
合 計	2,021	1,161	3,004	2,215	1,501	1,626	1,418	1,457	1,638	1,529	1,684	1,915	21,169	円 4,087,400

※金谷南支所、金谷北支所及び川根支所で交付した件数並びに手数料を免除した件数を含む。

※その他証明及び名寄等閲覧交付には、無料のものを含む。

令和3年版

市税のあらまし

令和3年9月発行

編集発行 島田市行政経営部納税課

〒427-8501

静岡県島田市中央町1番の1

電話 0547-36-7138 (直通)